

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：17102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K13208

研究課題名(和文) 大学生版QOL指標の開発を踏まえた学修成果測定研究の新展開

研究課題名(英文) Research about Measurement of Learning Outcomes based on Quality of Life Scale for university students

研究代表者

木村 拓也 (KIMURA, TAKUYA)

九州大学・人間環境学研究院・准教授

研究者番号：40452304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：研究初年度は、米国の大学生調査の13,155人分データを分析した。両親が大学「未」卒業者であり、本人が家族内で初めて大学に通う学生を「第一世代」とし、その対照群として、両親が大学のみを経験(未卒業を含む)している学生群、両親のうちどちらかが大学院も経験(未修了を含む)している世代を「大学院経験世代」として、分析した。

研究2年目には、「大学生版QOL」の質問紙開発を行い、日本国内大学での予備調査を行い、項目分析を行った。過敏性腸症候群(IBS)や様々な心理尺度、経済格差を測る尺度を盛り込んだ学際的な質問紙を作成した。日本(東京、福岡2000人)と中国(北京1000人)で調査した。

研究成果の概要(英文)： In the first year of the study, we analyzed data for 13,155 people in the university studies in the United States. Students whose parents were not graduate university, and students who are the first in the family to enter college are the "first generation", and their parents have experienced only universities as their control group. We analyzed generations whose parents master graduate school course.

In the second year of the research, we developed a questionnaire for "college student version QOL", conducted a preliminary survey at domestic universities, and analyzed the items. I created an interdisciplinary questionnaire that included measures for irritable bowel syndrome (IBS), various psychological scale, economic disparities. I conducted survey in Japan (2000, Fukuoka, Tokyo) and China (1,000 in Beijing).

研究分野：教育社会学

キーワード：大学生調査 QOL尺度 世代間格差 健康格差 経済格差 過敏性腸症候群 国際比較

1. 研究開始当初の背景

インパクトファクター、特許数、被引用数など量的に示しやすい研究評価とは異なり、学修評価については可視化・数値化の観点から非常に困難であるといわれて久しい(渋井他 2012)。学修成果の測定方法としては、CLA(Collegiate Learning Assessment)等のジェネリックスキルなどの統一試験を測る直接評価と、UCLAの高等教育研究所が実施するCIRP(Cooperative Institutional Research Program)やインディアナ大学教育学部の中等後教育センターが実施するNSSE(National Survey of Student Engagement)等のように、価値観や学習態度や経験、教員や生徒間の関わりを問う間接評価に分類されてきたが、教育学でたびたび繰り返された「測れるもの/測れないもの」といった二項対立的に語られることも多く若干研究が閉塞状況の感否めない。問題は機関評価(IR)の部分として間接評価と直接評価をどう活用するかであり、学修成果の結果を示すという意味では「従属変数」としての「学修成果に関わる指標」については出揃った感があるため、これ以上、「学修成果に関わる指標」に関する議論は学問的発展を期待できないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究「大学生版 QOL 指標の開発を踏まえた学修成果測定研究の新展開」は、既存の大学生調査の質問項目に、新たに属性変数を生成する質問項目を加えることを目的とした萌芽期の挑戦的研究である。直接評価で測られるジェネリックスキルや間接評価で測られる大学満足度などの質問項目がある程度出尽くした感がある中、新たに医療分野で用いられている QOL(Quality of Life)の理論枠組みを援用することで、大学生の学修成果測定研究に新たな理論枠組みと方法論を開発するという斬新なアイデアによって、本研究は遂行される。既存の大学生調査の事実/経験ベースの質問項目では文化的背景の異なる各国比較で限界があることを鑑み、well-being に特化した質問項目を開発することで、世界各国間比較に必要な共通指標を開発することを目的としている。

3. 研究の方法

研究初年度は、次年度の大学生の QOL 尺度作成の調査実施に向けて、論点整理と既存データの分析を行った。米国の大学生調査の 13,155 人分データを分析した。米国の大学生データには、親学歴や年収が項目として取られており、その観点から分析を行った。即ち、両親が大学「未」卒業者であり、当人が家族内で初めて大学に通う学生を「第一世代」とし、その対照群として、両親が大学のみを経験(未卒業を含む)している学生群(「大学のみ経験世代」)、両親のうちどちらかが大学院も経験

(未修了を含む)している世代を(「大学院経験世代」として、分析した。これまで「第一世代論」はあったが、大学が大衆化した現在、「ポスト・第一世代論」として、両親学歴における大学院経験の効果を測定した。こうした効果が現れたことで、大学生の QOL にも両親学歴の効果が大きいと想定され、次年度の調査票作成に向けて大きく前進した。

研究 2 年目には、「大学生版 QOL」の質問紙開発を行い、日本国内大学での予備調査を行い、項目分析を行うなど、質問紙開発の手順を順次着実にこなした。医療分野における QOL に詳しい研究者を招き、その理論枠組みや複数ある包括的尺度の QOL 指標の質問項目を具体的に検討したり、経済系の研究者を招き、経済学における Well-being 研究の情報提供を頂いたりすることで、質問項目の原案をつくることを行った。その過程の中で、過敏性腸症候群(IBS)や様々な心理尺度、経済格差を測る尺度を盛り込んだ学際的な質問紙を作成した。改定嫌悪傾向・感受性尺度(DPSS-R)16 項目、BIS/BAS 尺度 20 項目、欧州社会調査の幸福度項目 15 項目、精神的幸福尺度(PWB)8 項目、権威主義的伝統主義的尺度 10 項目、健康関連 QOL 尺度 8 項目、Kasari の身体活動指標修正版 5 項目、過敏性腸症候群診断基準(ROME-III)10 項目、過敏性腸症候群重症度指標(IBM-SI)7 項目、ほか、年収や金銭感覚、経済格差感覚、学歴や専攻状況なども盛り込んだ。実際に、日本(東京、福岡 2000 人)と中国(北京 1000 人)において、割当抽出法でインターネットによる調査を行った。

4. 研究成果

まず、第一世代に関する変数として、NCES の定義に従い、両親が大学を一切経験していない学生を「第一世代」とし、その対照群として、両親が大学のみを経験(未卒業を含む)している学生群(「大学のみ経験世代」)、両親のうちどちらかが大学院も経験(未修了を含む)している世代を(「大学院経験世代」)設定している。属性別に見れば、「大学院経験世代」は、公立より私立に多く、高校成績や大学成績において、高成績に分類される者が多く、第三志望者以下での入学者が若干多く、両親収入分類でも高収入に分類されるものが多いことが分かる。次節以降、この「両親学歴分類」と、「両親収入分類」を独立変数にして分析を行う。また、従属変数としては、学修行動として、「能力変化の自己認識」(8 項目)、「大学への帰属意識」(5 項目)、「大学での学修習慣」(5 項目)、「大学での経験」(6 項目)の質問項目を用いた。前 3 者は因子分析によって抽出された因子の因子得点を、最後の「大学での経験」については(経験した)比率を用いている。因子分析によって「能力変化の自己認識」は、「分析的・批判的思考力」、「社会問題理解力」、「異文化・人間関係構築力」の 3 つの因子に別れたが、他の 2

つは一因子性を示した。尚、「能力変化の自己認識」は「分析的・批判的思考力」は「分析や問題解決能力」「批判的に考える能力」の2項目、「社会問題理解力」は「グローバルな問題の理解」「国民が直面する問題の理解」の2項目、「異文化・人間関係構築力」は「異文化の人々と協力する能力」「異文化の人々に関する知識」「人間関係を構築する能力」「リーダーシップ能力」の4項目である。「大学への帰属意識」は、「このキャンパスコミュニティの一員であると思う」「この大学に評価されていると感じる」「このキャンパスへの帰属意識を感じている」「少なくとも一人の教員が自分の成長に関心を持っている」「この大学の一員であると感じている」の5項目、「大学での学修習慣」は、「文章表現スキルを向上させるためにレポートを書き直す」「学習状況や成果へのフィードバックを求める」「論理的に自分の意見を主張する」「入手した情報の信頼性の質を確かめる」「授業で求められていなくても自分の課題に取り組む」の5項目である。また、「大学での経験」は、特に、アドバンス/インテンシブ・クラス的な位置付けの「オーナーズ授業の履修」「学士課程レベルの研究プログラム参加」「組織でのリーダー経験」「インターンシップの参加」「海外研修プログラムへの参加」「リーダーシッププログラムへの参加」の6項目を選定して分析した。

まず、親学歴と学修行動のレリバンスを見ていくと、「能力変化の自己認識」である「分析的・批判的思考力」「社会問題理解力」を除いて、一元配置分散分析において、有意にカテゴリー間に差が生じていた。特に、「大学での経験」項目においては、アドバンス/インテンシブ・クラス的な位置付けの「オーナーズ授業」「研究プログラム」「リーダー経験」「インターンシップ」「海外研修プログラム」「リーダーシッププログラム」の6項目全てにおいて、多重比較において、「大学院も経験」世代の経験率(=参加率)が有意に高い。このこと1つ見ても、「両親の大学院経験」が学修行動に及ぼす影響があることが分かるであろう。学歴と学修行動が強固に結びつくことにより学歴階層の再生産が起こっている様子が見て取れる。また、興味深いのは、「異文化・人間関係構築力」はその逆で、多重比較の結果を見ると、「第一世代」の方が、「大学のみを経験」や「大学院を経験」世代と比べ、有意に高いことである。これは、項目の中に、「異文化の人々と協力する能力」「異文化の人々に関する知識」があることから、人種・エスニシティの問題も含意しているのかもしれない。また、二元配置分散分析の結果からは、「オーナーズ授業」「研究プログラム」「海外研修プログラム」で、設置形態と両親学歴の交互作用が見られ、特に、「オーナーズ授業」で、公立で「大学院も経験」世代の「海外研修プログラム」で、私立で「大学院も経験」世代の参加比率が高い傾向が見

られる。「研究プログラム」は公立で「第一世代」と「大学院も経験」世代の参加比率が高い傾向が見られる。第一世代の多い「公立」の役割は非常に重たいと言えるだろう。

次に、親職業(によって得られる年収[注:業分類が多岐に渡っているため、間接的な指標として職業によって得られる年収としている。実際の職業と年収との関係は当日にデータで紹介する])と学修行動のレリバンスを見ていくと、「研究プログラム」を除いて、一元配置分散分析において、有意にカテゴリー間に差が生じていた。両親学歴と比較すると、「分析的・批判的思考力」と「社会問題理解力」でカテゴリー間において有意差が生じていた。10万ドル以下が未満のところに分水嶺があるようである。これは学歴よりも、親の職業とも関係が深い項目であることが関係しているのかもしれない。逆に、両親学歴と比較して有意差が生じなかったのは、「研究プログラム」「リーダーシッププログラム」である。前者は、「研究」と大学院進学との親和性として了解可能である。また、「大学帰属意識」においては、「5万ドル未満」の学生が他のどの学生群よりも有意に低いことが分かる。そして、「異文化・人間関係構築力」は両親学歴と同様、「低所得者層」の学生の方が、「高所得者層」の学生と比べ、有意に高い。

また、二元配置分散分析の結果から、「オーナーズ授業」「海外研修プログラム」「リーダーシッププログラム」で、設置形態と両親職業(年収)の交互作用が見られ、特に、「オーナーズ授業」は公立で「高所得者層」の学生の、「海外研修プログラム」は私立で「高所得者層」世代の参加比率が高い傾向が見られる。「リーダーシッププログラム」は、私立の学生の方が積極的であるが、公立では「低所得者層」の学生の参加比率が比較的高い傾向が見られる。ここでも、前節と同様に、第一世代の多い「公立大学」の役割は非常に重たいものだと言え、その支援策の存在が見て取れる。一方、その効果は、親学歴/職業の両方で見ても、まだまだであることが窺える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

山田礼子・木村拓也「米国における親学歴・職業と学修行動のレリバンス--ポスト第一世代論の構築に向けて」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』48号、2016年3月、pp.81-96。【査読有】

〔学会発表〕(計1件)

山田礼子・木村拓也「米国における親学歴・職業と学修行動のレリバンス--ポスト第一

世代論の構築に向けて」日本高等教育学会第
20 回大会自由研究発表、研究発表予稿集、
pp.34-37、早稲田大学(東京都新宿区)、2015
年 6 月 27 日.

〔図書〕(計 2 件)

Reiko Yamada, Comparison of Student
Experiences in the Era of Massification:
Analysis of Student Data from Japan,
Korea and the US A in *Managing
International Connectivity, Diversity of
Learning and Changing Labour
Markets; East Asian Perspectives* (Ed.
Ka Ho. Mok), Springer, 2016 年 12 月,
pp.169-186.

Reiko Yamada, Measuring Learning
Outcomes on General and Liberal Arts
Education: Integration of Direct and
Indirect Assessment in *Student
Learning: Assessment, Perceptions and
Strategies* (Ed. Dale Bowen), Nova
Publishers, 2016 年 5 月, pp.81-100.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 拓也 (KIMURA, Takuya)
九州大学・人間環境学研究院・准教授
研究者番号：4 0 4 5 2 3 0 4

(2) 研究分担者

山田 礼子 (Yamada, Reiko)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：9 0 2 8 8 9 8 6

井ノ上 憲司 (INOUE, Kenji)
大阪大学・高等教育・入試研究開発センタ
ー・特任助教
研究者番号：8 0 5 4 2 0 3 3

(3) 連携研究者

沖 清豪 (OKI, Kiyotake)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：7 0 2 6 7 4 3 3

森 利枝 (MORI, Rie)
大学改革支援・学位授与機構・研究開発
部・教授
研究者番号：0 0 2 7 1 5 7 8

杉谷 祐美子 (SUGITANI, Yumiko)
青山学院大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：7 0 3 0 8 1 5 4

西郡 大 (NISIGORI, Dai)
佐賀大学・アドミッションセンター・教授
研究者番号：3 0 5 4 2 3 2 8